

【書評】 本田由紀編 (2018) 『文系大学教育は仕事の役に立つのか』 ナカニシヤ出版

Book Review – Yuki HONDA (2018) Is University Education Useful for Job?

大西好宣*

ONISHI Yoshinobu

要旨 2015年の文科省通達を契機として、いわゆる文系不要論が巻き起こり、人文社会科学系の学問の価値や有用性が議論された。本書はそうした流れの中で、Evidence-based Policy-making (EBPM) の追い風をも受けながら誕生した研究成果であり、そこでは主として文系教育の職業的レリバンスが問われている。具体的には、法学、経済学から文学、教育学など文系の学問領域による差異の有無、文系教育の恩恵を最も感じている職業分野、文系教育を無駄或いは不要と感じている卒業生の特徴などについて、精緻な統計手法を用いながら実証的に考察している。その手法には批判もあり、また一部の章では説明不足が見られたり、職業的レリバンスとは研究上の関連性を見いだせなかったりするものの、理系教育がより重視されようとしている今、大きな価値と可能性を持つ研究成果であることは疑いない。

1、背景

2015年6月、文部科学省は『国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて（通知）』と題する文書を公表し、「教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むように努める」よう関係各機関に要請した。これが発端となり、大学における、いわゆる文系教育不要論が多くのマスコミを通じて報じられることとなったのは、我々の記憶に新しい。

もちろん、当時このニュースは世論の大きな反発を招き、特に長年文系教育に従事する大学教員らから多くの反論が公表された。その3年後に刊行された本書は、明らかにそのような時代背景の中で生まれた研究の一つであり、編者である本田も第一章でそれを暗に認めている。けれども、本書の持つ価値や視点は決してそれだけに留まらない。タイトルから明白なように、大学における文系教育の存在意義を論じる際、仕事への役立ち方やその効用をある種の価値基準に据えたのは、教育と職業の関係を長年追求し多くの著作を継続して刊行して来た編者・本田ならではの視点であろう（例えば本田、2005及び2009など）。

文系の大学教育は果たしてどのような価値を持つのか。当時の白熱した議論を、ようやく冷静に振り返ることが出来るようになった今、本書で明らかとなった研究成果からそのことを改めて考えてみたい。

* 国際未来教育基幹教授

2、本書の概要と構成

近年、医療分野から始まったEvidence-based Research或いはEvidence-based Policy-making (EBPM) の流れが教育分野にも波及し、授業（対面及びオンライン）やゼミ、海外留学などあらゆる教育上のイベントで教育効果の測定を行うことが多くの研究者の関心事項になって来ている。本書もその例外ではなく、実際、各章の分析ではいずれも高度な統計学を駆使するなどevidenceの創出・発見を意識したものとなっている。

そうした各章の内容は次項で見ることとして、本項では以下に各章立てと見出しのみを掲げておく。章のタイトルはいずれも太文字で示した。幾つかの章にはその下に示した副題がある。

第1章 人文社会科学系大学教育は「役に立たない」のか

本書の問題関心・研究動向・調査概要

1 問題関心と社会背景/ 2 研究動向/ 3 調査の概要/ 4 本書の構成と各章の内容

第2章 分野間の教育内容・方法の相違とスキルへの影響

1 分野間の教育内容・方法の相違/ 2 学習成果としての仕事スキルとその形成経路/
3 知見のまとめと考察

第3章 誰が大学での学びを仕事で活用しているのか

大学時代のラーニング・ブリッジング態度に着目して

1 問題設定/ 2 先行研究の検討/ 3 変数の設定/ 4 分析：(大学)ラーニング・ブリッジング態度と大学教育の仕事活用度との関連性/ 5 結論

第4章 誰が資格を取得するのか

大学在学中と卒業後の資格取得の規定要因

1 はじめに/ 2 先行研究の整理と分析の視点/ 3 取得した資格/ 4 誰が資格を取得するのか/ 5 おわりに

第5章 大学教育が現職で役立っていると感じるのは誰か

人文社会系の職業的レリバンスに関する潜在クラス分析

1 問題設定/ 2 大学教育の職業的レリバンスの認知構造/ 3 大学教育が現職で役立っていると感じるのは誰か/ 4 結論

第6章 大学教育への否定的評価再考

パーソナルな「無駄」観とソーシャルな「不要」観に着目して

1 大学が「役に立たない」認識は否定的評価に結びつくのか/ 2 分析手法と変数の設定/
3 分析結果/ 4 まとめと考察

第7章 学生時代の学習経験を顧みる

聞き取り調査の結果から

1 本章の目的：大学での学習経験への着目/ 2 調査の概要/ 3 分析の結果/ 4
まとめと課題

第8章 奨学金利用と学生時代の学び

1 問題設定/ 2 データと変数の設定/ 3 奨学金の利用は大学での学びに影響を
もたらすのか/ 4 大学での学びは安定した職業の獲得につながるのか/ 5 結論

第9章 人文社会系大卒者の空間的ライフコースとその規定要因

1 問題設定/ 2 先行研究の検討と分析の視点/ 3 個人の移動経路と移動先：出身
地と空間的ライフコース/ 4 「誰が移動しているのか」：出身県外現住の規定要因分析
/5 結論

3、各章の内容についての概略

まず第1章は編者である本田による導入部である。全体の構成に加え、本書が誕生した
背景が説明されている。国内外の研究動向について、彼女は次のように言う。

どのような質の大学教育が、学生の大学生活や学業達成、卒業後の職業達成などに
どういった影響を及ぼしているかという関心から実施された調査とその分析は、日本
でもかなりの蓄積がある。それらは、アメリカで興隆したカレッジ・インパクト研究
からの刺激を受け、大学教育のインプット・スループット・アウトカム間の関係に対
してさまざまなデータや分析手法を用いて検討を加えてきた (p. 6-7.)。

本田は続けて、そうした「かなりの蓄積」の26事例を本書7頁に紹介している。しかし、
それらの殆どは今世紀に入ってからのものであり、比較的新しい研究成果であることがわ
かる。従って、この分野の研究動向についてより多くの研究者が共有する一般的な理解と
しては、第7章を担当した二宮による次のような基本認識の方が適切なのではないだろうか。

高等教育への進学率が現代よりも低かったマス段階の時代においては、(中略) 教
育内容やその方法、あるいは学生の学習・生活経験の内容が問われることはなかった。
しかしながら、同世代の半数以上の若者が高等教育機関に進学するようになって、こ
の前提を問い直す必要が生じてきたことからあまたの調査が行われるようになったの
である (p. 125-126.)。

他方、いわゆる文系不要論に対していち早く反応した吉見 (2016) に対して、「長期的
な価値創造や人類的な普遍性への奉仕という点では『文系は役に立つ』と主張しているが、
これは卒業生が日々従事している日常の仕事には役立たない、といているに等しい」と
いう本田の指摘には思わず苦笑してしまう。評者自身もこの吉見の主張に接した際に同様
の見解を持ち、何とまあ、浮世離れしたことを仰るのかと密かに反発を覚えたからだ。そ
うした違和感を見逃さず、むしろそれをエネルギーに変えて、新たな研究、ひいては本書

の発刊に繋げた本田には心から敬服する。

次の第2章から第6章までは、既に述べた通り各種の統計手法を駆使した精緻な分析となっている。まず第2章で本田は、情報、交渉、判断という三つのスキルに着目し、一口に文系といっても人文科学と社会科学では職業的レリバンスに差があることを明らかにした。一般的・常識的に考えても、例えば教員免許を与える教育学部が他の学部比べて職業的レリバンスが高いという結果は腑に落ちる。また、総じて文系の大学教育は大学最終学年時及び卒業後のスキル形成に一定の影響を与えていることを証明してみせ、この時点で既に本書のタイトルが示す命題への回答は出たと言えるかもしれない。

第3章では、小山によってラーニング・ブリッジング (LB) という耳慣れない用語が紹介される。LBとは、「学習者が、授業外での活動と授業のように複数の異なる活動の間で移行・往還しながら、それぞれにおける学習を結合・統合していくこと」(河井、2014)であり、そうした態度の生成は、文系大学教育の仕事活用度と有意な正の相関関係があるという事実を見出す。但し、サンプル数の少なさからか、社会学がそうした発見の例外とされたのは少々気がかりである。

続く第4章では、仕事に役立つとされる資格とその取得状況に注目する。先行研究では、選抜度の低い大学ほど付加価値として資格を取得する学生の割合が高いとされていたが(葛城、2007a及び2007bなど)、同章を担当した河野はそれを否定する。つまり、入学難易度が最低の大学群においては、資格取得についても自己啓発についても、実施していない確率が高いことをこの度の研究によって見出したのである。蛇足だが、57頁に「学生が興味をわく」との誤植があるので、次の版では修正されることを希望する。

第5章は、大学教育が役立っていると感じているのはどのような職業人かを明らかにしている。その結果、役立ったと考える、つまり職業的レリバンスが高い傾向にあるのが、女性、第4次産業従事者、そして学校教員の三つであることを発見している。同時に、文系大学教育の全てが役立ったと考える者は20.6%、逆に全てが役立たないと考える者は倍以上の42.2%であることも明らかとなった。関係者としては深く考えさせられる数字である。なお、本章については批判もあるので、次項で少し詳しく述べたい。

以上、第5章までの研究成果をまとめれば、文系大学教育は全てが仕事に役立たないと否定されるべきものではなく、一定程度はむしろ有益であるというものであろう。それならばなぜ、現実に多くの人々が文系大学教育を否定し文系不要論までが台頭するのか。この問いに正面から挑んだのが第6章の香川である。香川は、無駄、そして不要という概念に着目し、どのような場合に人は文系大学教育を無駄と思い、不要と思うのかという問題を設定した。評者にとって最もわかりにくかったのが実はこの章なのだが、要は個人の学生時代の体験が主要な決定要因になっているというのが香川の主張である。つまり、活発に学生生活を過ごし、充実した生活を送った人ほど大学教育を肯定的に捉え、職業的なレリバンス認識も高くなるというのである。

統計学的解釈を中心に据えた第6章までの量的調査とは異なり、続く第7章は群馬大学の二宮によるインタビューを中心とした質的調査である。続く第8章は、貸与型の奨学金を受給した学生が大学でいかに学んだかを、非受給者との対比で明らかにしている。さらに最後の第9章は、大学で人文社会科学を学んだ者が学部進学時及び大学卒業後にどのような空間的移動(平たく言えば転居)を経験したかを出身地域別、大学所在地別に調査し

たものである。

これら後半三つの章はいずれも興味深い内容を含み、また本書の構成に多様性を与えるという意味で貢献しているものの、本項ではこの程度の短い紹介に留めたい。その理由は、まず第7章については次項で述べるようにその方法論に評者として疑義があるため、そして第8章と第9章については、文系大学教育は仕事の役に立つのかという本書の大きな命題とは直接の関係がないと思われるためである（因みに第4章についてもそう言えなくはない）。

4、本書が有する幾つかの論点

(1) 本書に対する否定的な受け止め方と評者の見解

これまで見て来た通り、本書は文系大学教育の価値について、実に多様な視点から精緻な分析が行われており、評者自身、問題設定の巧みさや分析の視点、そしてそこで用いられた適切な方法論などに瞠目する。けれども、これら一連の研究に批判がない訳ではない。本項ではまず、本書に対するこうした否定的な受け止め方があることについて少し触れておきたい。

本稿を執筆している2022年11月の段階において、身近なところでは例えばAmazonなどのレビュー欄において本書の主張を否定するような批判めいたコメントが複数見られる。内容からして専門家と思われるコメントもあるとはいえ、所詮は匿名のレビューであり、ここで一つ一つ具体的に取り上げることはしない。ただそこには、評者の見るところ次のような二つの主要な論点があり、いずれも調査手法に関するものである。

- ①本書は文系大学教育が仕事の役に立つのかどうかという疑問を呈しながら、それを直接調査しているわけではない。アンケートで聞かれているのは、あくまで仕事に役立っていると「思う」かどうかというレベルの主観或いは意見に過ぎない。
- ②多くの章で用いられ主張の根拠となっている「社会人調査」は、サンプルに偏りが生じがちなインターネットでのモニター調査である。

いずれも傾聴に値する指摘であり、今後類似の研究が発展していくとすれば一度は説明を要する問題でもある。そこで以下、評者の見解を述べてみたい。但し、役に立つという言葉自体の定義を哲学的な問題にすり替えてあれこれ議論するつもりはない。

まず上記①についてだが、確かに自然科学の分野では、例えばある物質がヒトの体内でどのような働きをするのかについて、マウスを使った実験や人間を対象とした治験を何度も繰り返しながら直接調べることが出来る。しかもその結果には自然界や多くの人類に共通する汎用性もある。けれども、人文社会科学の分野において同じ理屈がそのまま適用出来ることは逆に稀かもしれない。例えば本書が目指したように、大学での教育が仕事にどのように役立っているのかについて本質的な意味で調べるのは至難の技であろう。個人差もあるし、大学間の格差や分野による違いもあろう。どのように測定し、用いる指標は具体的に何かといった問題もある。

本書の執筆者は皆そうした困難に向き合い、とにかくまずは多くの人に意見を聞いてみるという手法、いわゆる社会調査という方策を選択したのである。自然界の普遍的な真理

を探究する自然科学と、時代や地域によって変化する社会の現状やあり方、さらにはその文脈までも研究対象とする人文社会科学とでは、調査の手法が根本的に異なるのは致し方ない。しかし同時に、違うからといってどちらかが正しくもう一方が間違っているわけでもない。第5章を担当した豊永はそうした限界を意識しつつ次のように述べており、評者も賛同する。

本章の限界は、あくまでも「主観的な」職業的レリバンスを検討したにすぎないということである。主観的な職業的レリバンスの検討は客観的な職業的レリバンスを検討する鍵となり、高等教育政策に対する世論形成の点でも重要であると言うのが本章の基本的な立場である (p. 102.)。

次に②で槍玉に挙げられたインターネットによるモニター調査であるが、編者の本田は第1章でこの手法を選択した理由や背景について以下のように述べている。

周知のように、登録モニターを対象としたインターネット調査はランダム・サンプリングではなく、モニター登録をしている人びとがその対象であること自体により、バイアスが生じているおそれがある。しかし、本研究のように人文社会科学系大学卒業者で一定の年齢層の対象者に、特定の大学に限定することなく広範囲にアクセスするという点で、インターネット調査には利点があることも否定できない。より精密な調査の実施は将来的な課題とし、さしあたりパイロット的な調査を実施するという点から、今回はインターネットモニター調査という方法を選択した (p. 10.)。

第3章を担当した小山も、同じ文脈で「インターネットモニター調査には一定のバイアスがあると考えられるが、大卒者に対する大規模な質問紙調査の実施は現実的には困難である」と本田に賛同しており (p. 46.)、得られたデータを公平なものに見做してこれに統計的検定を施している。要するに、この種の調査手法を否定するのは確かに容易いが、他に現実的（もちろん経済面も含む）な方法が見つからない場合に次善の策として用いるのは許されるのではないか。100%正しい方法でなければ、どのような調査も価値がないとする全か無かの議論に、評者は与しない。

(2) 第7章への懐疑

さはさりながら、評者が疑問を抱く箇所がなくもない。それは、第7章で二宮が用いたと主張する修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) の適用が、本研究に関する限り些か不十分ではないかというものである。これまで縷々述べて来た通り、本書が提示した独自の視点と研究成果の価値について、評者は高く評価するものである。それを前提とした上で、以下に本書第7章に対する懐疑を敢えて指摘しておきたい。

社会科学で用いられるオリジナルのグラウンデッド・セオリー・アプローチ (GTA) 及びその修正版であるM-GTA (MはModified) の内容及び両者の差異については、第7章で二宮が触れている通りである。ただ一つ、説明が抜け落ちていると思われるのは理論的飽和化に関する部分である。それは、どの時点でインタビューをやめるかという大事な概念

なのだが、二宮はそれについて触れておらず、また少なくとも本書の記述内容からは彼自身がそれを意識し顧みたる形跡もない。

具体的に言おう。二宮はまず、全体サンプル675名のうち20名にインタビューを行い、彼らの発言を丁寧に文字に起こし、ワークシートを作成した上でカテゴリー分けするなど、おそらくかなりの時間をかけて、彼が参照した木下（2007）の手法に沿ったM-GTAの忠実な分析を行っている。さらには、そもそもその20名が偏りのあるサンプルであることも予め断っており、こうした点には評者も好感を持つ。

話はここからだ。M-GTAではそうしたインタビューを繰り返す中で、問題はほぼ出尽くし、これ以上インタビューを行っても新たな問題は提起されないであろうという段階が想定されている。これが理論的飽和化であり、インタビューはここでストップすることになる。ところが二宮による記述ではこの説明が一切なく、20名の被験者にインタビューした結果、何をもって理論的飽和に達したと判断したかの説明もない。

そもそもこの20名というサンプル自体、少なすぎるのではないだろうか。20名のうち、7名は法学部、13名は社会学部の学習経験をそれぞれ開陳しているのだが、果たしてわずか7名の聞き取りで本当に法学学習経験者の意見が理論的飽和に達したのだろうか、という合理的な疑問が生じる。

また二宮は、大学時代の成績に関する全体675名とインタビュー被験者20名とのグループとしての差異について、優・Aが7割以上と回答した者の割合が前者で27.8%（おそらく188名）、後者で35.0%（同7名）だったことを紹介し、両者に7.2%という微妙な差があることには触れず、インタビューの「対象者が全体に比べて学業優秀であるとまではいえない」と断言してしまっている。

確かにこの数値をそのまま仮説検定しても、統計的な有意差は出現しない。ゆえに、学業優秀とまではいえないという二宮の主張は一見正しいようにも思える。しかしそれは、全体675名に比してインタビュー対象者のサンプルが20名と余りに少ないことにそもそも起因するのではあるまいか。少なくとも、そうした疑問を持つ者がいてもおかしくない。

試みに同じ35.0%という出現率を維持しつつ、（現実には不可能であろうが）サンプル数が例えば300名、優・Aが7割以上と回答した者がそのうち105名（ $=300 \times 0.35$ ）いた場合に（全体188/675との間で）仮説検定を行ってみると、5%水準で有意差が見られる。

M-GTAは第三者にとって、ただでさえ分析者の恣意的な解釈が疑われやすい手法である。二宮自身も、「データを収集、分析、結果を応用するそれぞれの段階で、調査者の関心はその作業に対して影響を及ぼすことを前提としている」との認識は共有している（p. 130.）。こうした点で、研究者・調査者本人への信頼は何よりも大前提である。研究者としては、サンプル数の少なさという統計の解釈に加え、M-GTA使用時の理論的飽和化に関する説明とその記述には可能な限り謙虚かつ慎重であるべきではないだろうか。より信頼性を高めるためには、1人ではなく複数人で検証するという方法もあるし、客観性を高めるためにはテキストマイニングのためのアプリケーションソフトを使用するとい選択もあったのではないか。

二宮も論考の中で引用している、M-GTAの第一人者とも言うべき木下（2007）によれば、オリジナルのGTAに関しては、当該手法を実際に使用しながら「GTA、理論的飽和化、その他のこの研究法の用語を意図的に用いず、単に質的分析と記述する」ような「逃げ」と

も思える研究の事例があったという。その反省に立ち、M-GTAでは「理論的飽和化に対して判断の根拠とその理由を明確化しているの、実行しやすくなって」おり、「自分の判断の対象と根拠を明示できる」と述べている。この部分が忠実に実行されてさえいれば、第7章はより説得力のある論考となったはずである。

5、むすびにかえて

文科省が2015年に公表した、教員養成系学部・大学院及び人文社会科学系学部・大学院に関する組織改編の通達を契機に、いわゆる文系不要論が巻き起こった経緯について本稿冒頭で触れた。当時の文科省は、世論の受け止めは誤解であるとその火消しに躍起となったが、文系学部の組織改編に関する計画自体はその後もどうやら諦めていないようである。

その証拠に、2020年には理工系人材育成戦略なるものが公表され（文科省、2020）、2022年8月にはそのために数千億円規模の基金を創設するというニュースが各メディアで報じられた（例えばNHK、2022）。計画の中には学部の再編支援も含まれている。文系大学教育は再びその岐路に立たされているのではないか。文系大学教員の1人として、また高等教育の研究者として、本書が提起した文脈に連なる研究が今後も進展することを願ってやまない。

引用文献（アイウエオ順）

- NHK (2022) 「文科省 理工系人材の育成へ数千億円規模の基金創設」 (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220823/k10013783091000.html>)
- 葛城浩一 (2007a) 「Fランク大学生の学習意識」 山田浩之・葛城浩一編『現代大学生の学習行動』pp. 57-68, 広島大学高等教育研究開発センター
- 葛城浩一 (2007b) 「Fランク大学生の資格意識」 山田浩之・葛城浩一編『現代大学生の学習行動』pp. 69-84, 広島大学高等教育研究開発センター
- 河井亨 (2014) 『大学生の学習ダイナミクス—授業内外のラーニング・ブリッジング』 東信堂
- 木下康仁 (2007) 『ライブ講義M-GTA 実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて』 弘文堂
- 本田由紀 (2005) 『若者と仕事—「学校経由の就職」を超えて』 東京大学出版会
- 本田由紀 (2009) 『教育の職業的意義—若者、学校、社会をつなぐ』 筑摩書房
- 文部科学省 (2015) 『国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて (通知)』 (https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2015/10/01/1362382_1.pdf)
- 文部科学省 (2020) 『「理工系人材育成戦略」の公表について』 (https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/sanga/ku2/1351875.htm)
- 吉見俊哉 (2016) 『「文系学部廃止」の衝撃』 集英社